

広島大学における学習開発学研究小史

— 研究紀要の築いてきたもの —

野中陽一郎・山内 規嗣・井上 弥
(2015年1月5日受理)

Short history of research in learning science at Hiroshima University: research bulletin output

Yoicro NONAKA, Noritugu YAMAUCHI, Wataru INOUE

Doctoral program in learning and curriculum development as a branch of graduate school of education in Hiroshima University had started in 1997. Therefore, doctoral program in learning and curriculum development is a relatively recent department at the University. In this short period, however, our department has grown rapidly. This is evident from the publication of research bulletins. It is anticipated that research bulletin readers will increase in the future, with the development of institutional repository. The purpose of this study is, therefore, to overview research bulletin in which is the journal of learning and curriculum development, and the journal of learning science. Concretely, we describe the each research contents in the two journals, examine these features and research bulletin output. The results of this study, the typical changes have been shown to occur in these Journals. In addition, it has been shown that institutional repository is to contribute to increasing the readers of research bulletin. On the basis of this study's results and our department's histories, we discussed the development of the journal of learning science.

Key words: history of research, university research bulletin, institutional repository,
journal of learning science, research output

キーワード：研究史，大学紀要，機関リポジトリ，学習開発学研究，研究成果

問題と目的

我々は、眼前に1.5人あるいは2人という人数を提示されたならば何を想起するだろうか。この人数は、学術界において従前よりささやかれてきた紀要¹ 読者

1 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会（2007）によれば、紀要とは学会や研究機関の会合で発表された講演の記録、報告事項の概要を収録した印刷物であり、日本では主として大学や学会などに提出された論文や研究発表を掲載する機関誌とされている。光斎（2000）は、大学や学術研究機関が研究成果を収録し、定期または不定期に刊行する継続的な学術出版物を総称して紀要と定義している。本稿では、学会ではなく、大学が研究成果を収録し刊行するものとして紀要を論じる。

の人数を指しているものである。すなわち、当該人数は、執筆者と紀要の編集担当者、あるいは執筆者と研究指導者の人数を指して紀要を揶揄したものと考えられる。広島大学大学院教育学研究科の刊行物の中には、学習開発研究と学習開発学研究という2種類の紀要² がみられる。ところで、紀要とはどのような歴史的経緯により成立し、どのような特徴を備えているのだろうか。

日本最初の研究紀要は、東京大学設立2年後の1879年（明治12年）に東京大学理学部により刊行された「Memories of the Science Department, University of Tokyo,

2 広島大学大学院教育学研究科には、当該紀要以外にも数多くの刊行・編集規程に基づき当該領域における最新の研究知見を収録した紀要が刊行されている。

Japan」だとされている(磯野, 1986)。その後の日本における紀要の展開は、長谷川(1993)によれば、日本は明治期において学術雑誌の近代化が短期間に進行し、専門分科した学会と帝国大学の紀要が同時並行的に発達したため、欧米と異なり、学会における学術雑誌の機能分化が未成熟なまま日本独自の紀要発行のシステムが定着し、加えて紀要発行のシステムは戦後の私立大学にも引き継がれ日本独特の紀要乱立状態が出現したとされている。また、中山(1974)は、大学が設立されると当該大学の存在意義を示すために各々の大学紀要を発刊したと指摘している。ただ、日本の大学における議論については、1991年の大学設置基準の大綱化に伴う大学数の増加や国立大学法人化という時代に伴う変化も範疇に置いておく必要があるだろう。

文部科学省(2014)によれば、2014年時点での大学数は781校(国立86, 公立92, 私立603)となっている。すなわち、公立および私立学校の数はこの数十年で大幅に増加したと考えることができる。また、川口(2005)は、大学の自治、学問の自由、説明責任の3つをどのような時代でも大学が持つべきものと指摘した上で、法人化以降の国立大学はより自律的な環境を基盤として特色ある戦略に基づいた取り組みや改善そして適切な評価を行っていくことの必要性を述べている。現在の大学は、教育研究水準の質保証の重要性が叫ばれて久しい。つまり、紀要発刊は各大学の存在意義を示すだけでなく、自己点検・自己評価に寄与する一つの方策としても考えられる。そして、紀要の持つ学術的な有効性も指摘できる。菅井(2013)は、1999年度に大隈記念学術褒章の記念賞を受賞した出口保夫氏の受賞対象となった研究成果のもとになっているのが早稲田大学教育学部により発行されている「学術研究」紀要への連載であったことを指摘し、紀要の重要性を示している。こうしたことを踏まえれば、紀要とは、日本の学術界の一翼を担うものと考えることができる。

一方、我が国の紀要については、読者の人数を揶揄するように、研究内容の水準について批判的な指摘もなされている。特に、谷沢(1980)³は、日本大学人

3 谷沢(1980)は、論文附記において、取り上げた論文選定について所属大学における受贈刊行物の中で何かの機縁でふと眼に触れた諸篇としている。このことから、特定のテーマに基づき、厳密な方法論に基づき論文選定をしたのではないことが推察される。また、気を悪くして所属大学に対して寄贈を打ち切る思案をなさらないようにと研究者としての配慮を示している。

文科学研究所研究紀要、千葉商大論叢、国学院大学紀要、明治大学教養論集、神戸外大論叢、お茶の水女子大学人文科学紀要、共立女子短期大学(文化)紀要などに掲載された特定の論文を取り上げ、当該論文の概要や問題点を記載しつつ、研究内容の水準について激しい批判を行うと同時に、大学教員の資格認定に関する論文業績のあり方に問題を提起している。また、上田(1987)は、理工学分野においては紀要の重要性が低いことを指摘している。このような中、竹内(2012)は、100年以上の歴史を持ち2001年に廃刊した東京大学工学部紀要やインパクトファクター⁴のような評価指標を重視する学界の傾向を踏まえて自然科学領域において紀要の役割が終えたことを指摘しつつも、人文社会学領域においては学会誌のページ数に制約があることを問題としつつ紀要の意義や利点を認めている研究者がいることを指摘している。この竹内(2012)の指摘を踏まえれば、紀要の価値については、学問分野を射程に入れつつ検討を行う必要があると考えられる。

学問分野を射程に入れつつ紀要の意義を扱った先駆的な研究には、糸賀・関(1986)がある。糸賀・関(1986)は、所属する慶応義塾大学三田情報センターの学術雑誌に充てられた書架スペースの40%を大学紀要が占めていることを指摘した上で、人文・社会学分野における経済学と教育学に着目し、1982年から3年間にわたり国立大学²2校、公立大学2校、私立大学2校、単科大学4校の総計8大学に所属する延べ1207名の専任教員を対象に論文発表の場としての大学紀要の利用および論文執筆に際する大学紀要の利用について調査を実施している。その結果、大学間での相違はあるものの、全体として大学教員によって発表される論文の42.5%が紀要に掲載されていたことが見出されている。また、大学教員の論文執筆においては、引用する雑誌論文のうち全体で41.9%を紀要論文が占めていることが明らかにされている。

4 山崎(1998)は、インパクトファクターの現況と考案された歴史的経緯を踏まえた上でインパクトファクターの重要性を認めつつも、インパクトファクターの有する課題も指摘している。また、逸村・安井(2006)は、大学における研究評価の必要性や学術論文における引用の重要性そしてインパクトファクターの特性を概説した上で、学術雑誌の位置づけを検討する指標としての有効性を認めつつも、組織や個人々の研究評価に利用することはできないことを指摘している。

5 当該論文刊行時は、国立大学法人化以前である。そのため、原典の国立大学と記載している。

しかし、糸賀・関（1986）の研究成果については、現在から30年前の紀要の状況を扱っているという年代的な問題と掲載された論文の学問分野における研究内容上の水準を扱っていないという評価の問題をはらんでいると考えられる。こうした中で近年、麻生（2009）は、人文系における理数系と異なる学会誌査読作業に備わる帰属学問の確認と内容の評価という障壁の問題を提起しつつ、学会誌における査読システムのあり方に付随して、紀要論文の価値についても言及している。すなわち、学術雑誌は、査読のあることを研究上の価値として担保するものではないこと、査読を担当する者には内容について学問観だけでなく学問の力量を備えて査読を行うことの必要性に加え、研究者によっては、学術雑誌以外の紀要からも学問上の重要な知見を見出すことが出来るとしている。

紀要の重要性については、研究者の力量を踏まえた言及として鮎澤（1976）を取り上げることも出来る。鮎澤（1976）は、紀要は学位論文を除けば学内の教員であれば殆ど無審査で掲載できることに触れ、紀要論文は学会誌と比較して玉石混合の感がなくもないということを指摘している。この玉石混合という視点は、暗黙裡に紀要に関する研究上の差異を認めつつも、研究者の視点によっては、自身の研究に有益となる成果を見出すことが可能となることを示していると考えられる。このように考えるならば、単純に人文社会学系における紀要の研究内容の水準に批判的な指摘をすることは軽率だと考えられる。加えて、近年の紀要について考える際には、インターネットを基盤としたデジタル環境の著しい発展も加味する必要があるだろう。

紀要読者の人数についての批判は、本稿の冒頭でも指摘を行った。このような読者の人数についての批判がなされる背景には、紀要の出版上の特徴が影響している。光斎（2000）や菅井（2013）によれば、紀要の出版上の特徴には、発行部数の少なさや通常の出版物の流通経路と異なり非売品であること、そして検索手段の乏しさに基づく存在の確認の難しさがあるとされている。この一般の目に触れる機会の少なさが、ともすれば執筆者の研究意欲と知的誠実さを削ぐことに繋がっていたことも示唆される。しかし、こうした出版上の特徴には、デジタル環境の発展により劇的な変化が生じている。

竹内（2012）は、紀要入手に関する大きな改善の潮流として、検索手段である索引電子化の発展⁶そして機関リポジトリ⁷の発展を指摘した上で、論文をひとまとめにしていた紀要が機関リポジトリによって論文

単位に解体され、1つ1つの研究成果としての存在意義を主張できるようになってきたことを指摘している。紀要が電子化されることにより誰もが容易にアクセスでき、機関リポジトリを通してオープンアクセスコンテンツとなるならば、紀要の出版上の特徴に大きな変容が生じるだろう。すなわち、各研究者は、機関リポジトリによる利用可能性の向上と掲載論文の透明性に基づき、各々の備えている確かな学問に対する力量によって自身の研究に必要な知見を紀要から見出すことが出来る。なお、研究者の力量を形成する学問的基盤には、研究者自身が経験してきた教育・研究環境が寄与している。

教育・研究環境は、所属する大学の教員や諸先輩達により築かれ現在の所属学生に継承されるものであろう。この継承という視点に立脚すれば、所属先の刊行紀要そして掲載論文は、過去と現在そして未来の学徒達の知的交流を橋渡しする役目を担っていると考えられる。こうした状況を鑑みるならば、研究者が所属大学の刊行物である紀要の価値を改めて検証し、紀要の変遷過程についても再考する必要があるのではないだろうか。なお、紀要冊子とは刊行・編集規程に基づき俯瞰的な視点において当該領域を概括していると考えられる。そこで、掲載論文だけでなく紀要冊子自体にも注目することが重要となるだろう。

広島大学大学院教育学研究科学習開発学講座では、学習開発学研究を原則年に1冊刊行している。尾見・川野（1996）は、論文執筆を研究活動の1つの区切りとして研究活動の流れを整理している。しかし、当該の流れは、個人的事象の枠組みで整理され、論文発刊後の社会的事象すなわち他者との相互作用のことも含めていない。他者との相互作用という点に注目するならば、発刊論文を改めて展望することは講座を築いてきた先人達との紙面を通じた相互作用の1つとして捉えられるだろう。現在、若手研究者には、国際学会で発表することも推奨されている。しかし、若手研究者の進歩や成長は、所属講座の教員および先輩方が築いてきた教育・研究環境に支えられてきたと考えられる。

そこで、本研究では、学習開発学講座に関係する諸先輩方が築いてきた成果の一角⁸を成す学習開発学研究および前身雑誌としても位置づけることが可能であ

7 日本における機関リポジトリの発展については、土出・呑海（2010）に詳細に整理されている。

8 学習開発学講座関係教員および諸先輩方の築いてきた業績は、学術著書、国際・国内の学会誌論文、現在の所属先の紀要、教育実践など多岐に渡ることが予想される。

6 CiNii Articles を挙げる事が出来る。

ろう学習開発研究の2つの研究紀要に着目し、紀要冊子の概要、掲載論文の概要、機関リポジトリでの各論文のアカウント数という大きく3つの概観について歴史の変遷過程を踏まえて探索的に検討を行うものとする。

方 法

分析対象 学習開発研究第1号～第2号、学習開発学研究第1号～第7号の総計9冊子および各冊子に掲載されていた総計102本の論文を用いた。

結果および考察

紀要冊子の概要 紀要冊子の概要については、まず冊子タイトル、号数、印刷日、発行日、発行所、印刷所、ISSN番号の有無、機関リポジトリ収録の有無および機関リポジトリ登録年月日といった枠組みに基づき整理を行った (Table 1)。

Table 1の結果からは、学習開発研究から2007年9月1日の紀要冊子をもって学習開発学研究に冊子タイトルが発展的に変遷したことが分かる。このことについて、樋口 (2007) は、学習開発学研究第1号の編集後記にて名称変更の理由を概説している。また、学習

開発学研究の英文名を「Journal of learning science」としたことは、現在の世界的な学習科学の隆盛を予見した判断であろう。そして、このことは、学習開発学講座の学問的基盤が「学習科学」にあることを明確に示しているものと考えられる。

次に、印刷日および発行日についてだが、学習開発研究第1号は2000年に発行されていた。岸 (2000) や樋口 (2000) によれば、2000年は博士課程後期のみの独立専攻「学習開発専攻」の完成年度であったことが明記されている。すなわち、学習開発研究第1号は、1997年4月に新設された博士課程後期の独立専攻であった学習開発専攻創設期の学問的結晶であり現在の学習開発学講座の土台となるものと考えられる。その後、学習開発学研究第2号以降は、1年ごとに刊行されていることが明らかにされた。

発行所は、学習開発研究第1号のみ学習開発専攻基幹講座となっている。このことは、博士課程後期の独立専攻であったという現体制の創成期の影響であろう。そして、印刷所は全ての冊子を三原プリント株式会社が担当していることが明らかにされた。

ISSN番号については、学習開発学研究第2号より取得されている。林 (2009) は、学習開発学研究第2号の編集後記においてより一層学界の発展に寄与できるようにISSN番号を取得した旨を指摘している。

Table 1 紀要冊子の概要

論文分類	冊子タイトル	号数	印刷日	発行日	発行所	印刷所	ISSN番号	機関リポジトリ収録	機関リポジトリ登録年月日
A	学習開発研究	第1号	2000年 3月24日	2000年 3月24日	広島大学大学院教育学研究科 学習開発専攻基幹講座	三原プリント株式会社	無	有(A)	
B	学習開発研究	第2号	2003年 3月24日	2003年 3月24日	広島大学大学院教育学研究科 学習開発学講座	三原プリント株式会社	無	無	
C	学習開発学研究	第1号	2007年 9月1日	2007年 9月1日	広島大学大学院教育学研究科 学習開発学講座	三原プリント株式会社	無	有(B)	2010年 10月5日
D	学習開発学研究	第2号	2009年 3月31日	2009年 3月31日	広島大学大学院教育学研究科 学習開発学講座	三原プリント株式会社	有	有(B)	2010年 10月5日
E	学習開発学研究	第3号	2010年 3月31日	2010年 3月31日	広島大学大学院教育学研究科 学習開発学講座	三原プリント株式会社	有	有(B)	2010年 10月6日
F	学習開発学研究	第4号	2011年 3月31日	2011年 3月31日	広島大学大学院教育学研究科 学習開発学講座	三原プリント株式会社	有	有(B)	2011年 7月13日
G	学習開発学研究	第5号	2012年 3月31日	2012年 3月31日	広島大学大学院教育学研究科 学習開発学講座	三原プリント株式会社	有	有(B)	2012年 8月7日
H	学習開発学研究	第6号	2013年 4月30日	2013年 4月30日	広島大学大学院教育学研究科 学習開発学講座	三原プリント株式会社	有	有(B)	2013年 11月25日
I	学習開発学研究	第7号	2014年 4月30日	2014年 4月30日	広島大学大学院教育学研究科 学習開発学講座	三原プリント株式会社	有	有(B)	2014年 6月12日

注1) 論文分類のアルファベットは、本稿で各冊子を区分する際に用いるものとする。

注2) 冊子タイトルの英文名は、学習開発研究を「Journal of learning and curriculum development」とし、学習開発学研究を「Journal of learning science」としている。

注3) 機関リポジトリ収録については、2種類の区分が可能である。有 (A) は一部の掲載論文 (3論文) のみ登録されており、有 (B) は掲載論文の全てが登録されているというものである。しかしながら、巻頭言や編集後記の登録はなされていない。

そして、機関リポジトリに関しては、学習開発学研究に掲載されている論文は全て登録されていることが明らかとなった。このことについては、田崎 (2011) が学習開発学研究第 4 号の編集後記内において第 3 号の刊行以降に広島大学図書館リポジトリに登録し、CiNII で論文を検索、PDF のダウンロードを可能となるように対応をとったことを記載している。土出・呑海 (2010) によれば、日本で最初に設置された機関リポジトリは 2002 年に試行が始められた千葉大学の CURATOR であること、設置や整備率は私立大学と比較して国立大学において圧倒的に多いことが指摘されている。すなわち、機関リポジトリの発展的推移に基づき学習開発学研究も機関リポジトリへの収録を行ったことが推察される。しかし、ISSN 番号の取得や機関リポジトリへの登録の開始は、次に繋がる後進達には研究成果の大きな橋渡しをした作業であるように考えられる。加えて、既に刊行された論文冊子に掲載されている論文の執筆者に対して機関リポジトリへの収録の承諾を得るためには個別の対応も必要だったのではないかと推察される。なお、学習開発研究第 1 号に掲載された 3 本の論文は機関リポジトリに登録されて

いた。恐らく、執筆者自身が個別に機関リポジトリへの登録を行った⁹と考えられる。

最後に、機関リポジトリの登録年月日¹⁰であるが、印刷日および発行日から機関リポジトリの登録まで一定の期間を要していたことが明らかとなった。田崎 (2011) の指摘に基づけば、学習開発学研究第 4 号以降の手続き自体は継続事項となるにもかかわらず、登録までかなりの期間を要している。このことを鑑みるならば、今後はより機関リポジトリの対応窓口と緊密な連携をとる必要があることが示唆された。

紀要冊子内の構成 紀要冊子の概要については、次に、紀要冊子内の構成について検討を行う。そこで、表紙の有無、目次の有無、巻頭言の有無、掲載論文数、教員組織の有無、客員教授の有無、在籍学生の有無、学位取得者の有無、学習科学フォーラムの有無、執筆者一覧の有無、投稿要領の有無、刊行規程の有無、執筆要項の有無、編集後記の有無、編集委員の有無および背表紙の有無といった枠組みに基づき整理を行った (Table 2)。

Table 2 の結果からは、表紙が総計 3 回変遷していることが示された。伊藤・明石・星野・松下 (2001) は、

Table 2 紀要冊子内の構成について

論文 分類	冊子構成															
	表紙	目次	巻頭 言	掲載 論文数	教員 組織	客員 教授	在籍 学生	学位 取得者	学習科学 フォーラム	執筆者 一覧	投稿 要領	刊行 規程	執筆 要項	編集 後記	編集 委員	背 表紙
A	有(A)	有	有	15	有	有(A)	有	無	無	有	無	無	無	有	無	有(A)
B	有(A)	有	有	15	無	有(B)	無	有(A)	無	有	無	無	無	有	有(4)	有(B)
C	有(B)	有	有	14(2)	有	有(A)	無	有(B)	有	有	有	無	有	有	有(4)	有(A)
D	有(C)	有	有	12	無	無	無	無	無	無	無	有	有	有	有(4)	有(A)
E	有(C)	有	有	12	無	無	無	無	無	無	無	有	有	有	有(5)	有(A)
F	有(C)	有	有	9	無	無	無	無	無	無	無	有	有	有	有(5)	有(A)
G	有(C)	有	有	7	無	無	無	無	無	無	無	有	有	有	有(5)	有(A)
H	有(C)	有	有	9	無	無	無	無	無	無	無	有	有	有	有(5)	有(A)
I	有(C)	有	有	8	無	無	無	無	無	無	無	有	有	有	有(5)	有(A)

注1) 論文分類のアルファベットは、本稿で各冊子を区分する際に用いているものである。

注2) 表紙においては、3種類の区分が可能である。有 (A) は若元澄男氏作成のデザイン、有 (B) は無地表紙のデザイン、有 (C) は松本夏海氏作成のデザインであり、監修を三根和浪氏が担当しているといったものである。

注3) 論文掲載数の () 内の数は、フォーラムという区分がなされているものである。なお、掲載論文の中には講演資料に加筆修正したものを翻訳したのものもあるが、当該論文には明確な区分がないため、論文という扱いを行っている。

注4) 客員教授については、2種類の区分が可能である。有(A)は歴代の客員教授一覧、有 (B) は当該年度の客員教授のみというものである。

注5) 学位取得者については、2種類の区分が可能である。有 (A) は当該年度の学位取得者のみ、有 (B) は歴代の学位取得者一覧というものである。

注6) 編集委員の有 () 内の数は、編集委員の人数を明記したものである。

注7) 背表紙においては、2種類の区分が可能である。有 (A) は執筆者と論文題目を明記したデザイン、有 (B) は無地デザインといったものである。

9 機関リポジトリに収録されているのは、Appendix に示した中の A2 論文、A6 論文、A7 論文の 3 本である。

10 当該の登録年月日については、広島大学図書館学術情報企画担当川村拓郎氏より回答がなされたものである。

雑誌編集の経験則から中身だけでなく読まれるための編集の重要性を指摘した上で、その中で表紙の色や表記スタイルに留意することを示している。この伊藤・明石・星野・松下（2001）に基づけば、学習開発研究および学習開発学研究の編集に携わった先輩諸氏が中身だけでなく表紙¹¹への留意といった読まれるための編集という努力をしていたことが推察される。

次に、どの冊子においても目次、巻頭言、編集後記、背表紙は有しているようである。編集後記においては、林（2009）や蘆田・野中（2014）のように学習開発学講座に所属し定年退職や転出する教員のことを記載し、感謝を述べるということもなされている。そして、教員組織や客員教授、そして在籍学生や学位取得者について具体的に明記している号もあった。こういった取り組みは、所属講座で学んだ先人達の活躍を後進の学徒達に可視化し継承することに繋がるものと考えられる。

今後は、学位取得者を明記するだけでなくより発展的な取り組みを検討することも必要となるだろう。1つの方策としては、学位取得者が学位論文完成までにどのような学会で発表し、どのような学会誌に投稿したのか、そして在学時にどのような研究生生活をしたのかといったデータベースを作成し、今後の当該講座で学位取得を目指す学徒へのロールモデルとして活用できるようにすることを考えることができる。

学習開発学研究第1号から第2号への変遷では、表紙の変遷、そして投稿要領から刊行規程に変更されていることも興味深いことである。

編集委員の人数については、学習開発学研究2号から3号への変遷において1名増加していた。林（2009）の編集後記において編集幹事という役職があったことを窺い知れる。そのため、編集幹事が編集委員という役職に昇格という形をとったのかもしれない。

掲載論文数については、学習開発学研究第4号以降掲載論文数が一桁台にとどまっている。もちろん、業績の蓄積は、本紀要だけで判断するものではなく、学術著書、国際・国内の学会誌論文、現在の所属先の紀要、教育実践など多岐に渡るため、この数値だけを見て成果を評価することはできない。また、掲載論文の数の多寡に判断を委ねるのは危険が伴うものということも理解している。しかし、紀要刊行の意味を鑑みる

11 当時、若元澄男氏は、独立専攻「学習開発専攻」を構成する学習支援開発講座所属であり、松本夏海氏は、教育学部第4類造形芸術コース所属であり、三根和浪氏は、教育学研究科造形芸術教育講座所属である。

ならば、執筆資格のある研究者に執筆を依頼するためにも魅力ある研究紀要のあり方を検討する必要があるのかもしれない。魅力ある研究紀要作成の一つの方策としては、掲載内容を区分して投稿募集をすることも考えられる。学習開発学研究第1号には、掲載された論稿の2つにフォーラムという区分がなされていた。菅井（2013）によれば、紀要に掲載されるものには大学ごとに原著論文、研究ノート、資料、翻訳、注釈、判例研究、講演記録、書評、活動記録、博士論文要約といった多様な区分があることが示されている。すなわち、学習開発学研究に投稿資格のある学習開発学講座に関係する研究者や修了生そして在学生に対して魅力的な紀要となるような掲載内容の明確な区分の定義を定めていくことも考えられる。また、何らかのテーマ¹²を定めた上で特集号を組むといったことも有効となるかもしれない。

掲載論文の概要 掲載論文の概要については、各紀要冊子に掲載された論文ごとに執筆者全員の氏名、論文題目、該当ページ、ページ数、執筆者人数、本文で使用した言語、数値表現の有無¹³、表の数、図の数、参考文献数¹⁴、付録の数、付記謝辞の有無、特記事項といった枠組みに基づき整理を行い、詳細をAppendixに示した。

Appendixの結果から、掲載された102本の論文のページ数の平均は8.4であり、執筆者の人数にも多様性がみられた。具体的には、単著論文から9名の連名による共同論文のことである。研究内容や手法によって共同研究が生じること自体は必然だが、当該研究への直接的な寄与や内容への責任といった観点から共著のあり方にも意を払う必要があるだろう。数値表現については全体の41本（40.2%）の論文でみられた。表の数の平均は2.4、図の数の平均は1.8であり、参考文献数の平均は16.8というものであった。本稿の目的は各枠組みの数の多寡について検討するものではない。しかし、表や図は当該論文の示す豊富な情報を読み手に効果的に掲示できるものであるため適切な掲

- 12 学習開発研究第2号は、「生涯学習時代における学びのあり方の多様性に関する研究」という特集テーマに基づき、所属教員が各々の専門の立場から取り組んだ研究成果をまとめている（廣瀬，2003）。
- 13 本稿での数値表現の有無は、当該論文でデータを採取し、何らかの統計的手法により表現がなされているかを判別したものである。
- 14 本稿の参考文献数は、引用文献と参考文献をまとめて整理している。なお、適宜、注内の文献数を取り入れ整理したものもある。

載が必要となるだろう。また、当該論文を執筆する上で先行研究を引用することで自身の研究の学問的な独自性を明確に示すことができるため、執筆時において厳格な確認が必要となるだろう。

掲載論文の研究内容の変遷については、森・三島・古本（2007）の著者の所属機関における教育学部生を対象として学習意欲の持続性に影響を及ぼす要因を検討したことを皮切りに、著者の所属する教育学部特に教員養成に資する学生への正課内外の活動が及ぼす効果検証を行っているものが散見している。

すなわち、三島・山口・森（2009）は、広島大学教育学部生を対象として、教育実習前後の教職志望度と授業・教師イメージ、教師効力感、教育実習の自己評価との関連を検討している。岡・小島・児玉・木舩・深田（2010）は、地域の小学生に対する学習支援プログラムへの参加が、学生自身に力量形成、教育態度、満足度、子どもへの関心といった観点で有効であると認知されることを示している。野中・沼・井上（2011）は、非言語的行動という観点から初等教員養成カリキュラムの構成要素の分類や非言語的行動向上へのカリキュラムの有効性を検討している。野中・井上（2013）は、卒業論文執筆後の初等教員養成コースの学習開発実践専修所属の学部生を対象とし、望んでいる統計教育の授業方法や授業内容、統計的手法の知識の実態を明らかにしている。児玉・井上（2013）は、キッズシティ子ども会議にボランティアとして参加した学生12名

を対象に、教職にかかわる自己効力感や教職に必要な能力に関する認知の変容や効果を検証している。そして、田崎・米沢（2013）は、広島大学教育学部フレンドシップ事業に参加した学生を対象に、教師イメージや子どもイメージ、教師効力感、教職志望度における事前事後の変容を明らかにしている。

こうした所属機関の正課内外の活動内容や有効性を丹念に記述し成果や課題を検証することが、今後の教員養成の枠組みに寄与する試みとなるだろう。また、類似の枠組みを実施している他機関と共同研究を実施し、双方の活動の内容の類似性と差異性を明確にした上で効果検証を行うことは、当該研究内容の発展に資するものになると考えられる。

機関リポジトリでの各論文のアカウント数 機関リポジトリでの各論文のアカウント数については、紀要冊子に掲載されている論文全てが広島大学図書館リポジトリに登録されている学習開発学研究第1号から第7号までの総計72本の論文を対象とした。なお、広島大学の機関リポジトリは、2014年10月21日に新システム¹⁵を導入し、これまでの機関リポジトリでの各論文のアカウント数が解消されることとなっていた。そのため、本稿では、当該紀要冊子を旧機関リポジトリに登録した年月日から2014年10月21日の新システムに移行する前まで活用されていた広島大学の機関リポジトリにアカウント数に焦点を置いた上での検討を行うものであった¹⁶（Table 3）。

Table 3 各論文の機関リポジトリを介したアカウント数

論文 分類 No	Total Access Count (times)	論文 分類 No	Total Access Count (times)	論文 分類 No	Total Access Count (times)	論文 分類 No	Total Access Count (times)	論文 分類 No	Total Access Count (times)	論文 分類 No	Total Access Count (times)
C1	2333	C13	2762	D10	2295	E10	3817	G1	1871	H6	433
C2	2287	C14	2103	D11	3098	E11	4412	G2	997	H7	337
C3	1765	C15	2349	D12	2714	E12	3699	G3	880	H8	468
C4	1831	D1	2347	E1	3321	F1	2020	G4	875	H9	310
C5	1982	D2	2536	E2	3321	F2	2247	G5	838	I1	175
C6	2589	D3	2872	E3	3334	F3	2962	G6	1095	I2	134
C7	2144	D4	3222	E4	3645	F4	2393	G7	1023	I3	216
C8	2636	D5	3442	E5	6831	F5	2414	H1	492	I4	167
C9	3131	D6	2878	E6	3683	F6	3250	H2	413	I5	140
C10	2528	D7	2833	E7	4977	F7	2730	H3	343	I6	201
C11	2692	D8	4349	E8	3820	F8	2963	H4	409	I7	158
C12	2418	D9	2978	E9	4142	F9	2502	H5	415	I8	130

15 広島大学機関リポジトリに新システムを2014年10月21日より導入したことについては、広島大学図書館学術情報企画担当川村拓郎氏よりご教示頂いた情報である。

Table 3の結果から、機関リポジトリでの各論文のアカウント数¹⁷は、実際の冊子体のダウンロード数や実際の論文執筆における引用数、実際の閲覧数自体などは不明確であるものの、光斎(2000)や菅井(2013)の指摘していた紀要の出版上の過去の特徴と異なり、利用可能性が向上して掲載論文の透明性が担保される時代になってきたことを示唆している。すなわち、内容如何によっては、他の研究者の研究の発展に寄与する土壤が確立していることが考えられる。

一方、学習開発学研究に掲載される全ての論文が、機関リポジトリに登録され自由に閲覧可能であることを鑑みれば、紙媒体による紀要冊子発行の必要性を検討していかなければならない。今後は、紙媒体で紀要冊子を発行する明確な必然性を提示する必要もあるだろう。

総合的考察

本稿はあくまでも広島大学大学院教育学研究科において発刊されてきた学習開発研究そして学習開発学研究という研究紀要について紀要冊子の概要、掲載論文の概要、機関リポジトリでの各論文のアカウント数といった3つの概観について歴史の変遷過程を踏まえて探索的に検討を行ったにすぎない。しかし、紀要の変遷過程を一部の側面から検討しただけでも、掲載論文数の一桁台に留まっている現況を鑑み、魅力ある紀要作成の方策を議論する必要性が示唆された。今後は、現在の所属教員や関係教員そして、在籍学生だけでなく学習開発学講座で学んだ修了生からも協力いただけるような体制作りが欠かせないだろう。このような考察が、他でもない教育改革および大学改革の時期に行

16 本稿で活用した広島大学機関リポジトリの旧システムに基づくアカウント数の算出方法については、広島大学図書館学術情報企画担当川村拓郎氏より2014年11月20日付でリンクを開くことが出来るURL情報(<http://133.41.111.69/portal/main/bulletin/AA1244667X.html>)をご教示頂き、当該URLから各論文のアカウント数の計測を2014年11月21日付で行った。なお、当該URLは、11月をもってサーバーを停止する予定と聞いていたが、2014年12月19日現在まで閲覧可能である。

17 本稿のアカウント数は、該当論文のアクセス数が表示されているページアクセス数全てであり、ブラウザの更新ボタンを押すといった連続アクセスについてもカウント数を除外していないため留意が必要となる。

われたということによって、学習開発学研究そして当該講座に關係のある学徒達の熟達化をめぐる議論を次なるステージへ進めるための一歩となることができたと考えられる。

引用文献¹⁸

- 蘆田智絵・野中陽一郎(2014). 編集後記 学習開発学研究, 7, 73.
- 麻生 武(2009). “良い”論文というものは査読つき学会誌に掲載されるものなのだろうか 心の諸問題論叢, 4, 62-65.
- 鮎澤 修(1976). 大学刊行物の収集と利用 図書館雑誌, 70, 250-254.
- 長谷川豊祐(1993). 大学紀要の輪郭とその取扱い 現代の図書館, 31, 228-236.
- 林 孝(2009). 編集後記 学習開発学研究, 2, 125.
- 樋口 聡(2000). 編集後記 学習開発研究, 1, 139.
- 樋口 聡(2007). 編集後記 学習開発学研究, 1, 158.
- 廣瀬俊雄(2003). 巻頭言 学習開発学研究, 2, 1.
- 磯野直秀(1986). 本邦最初の大学紀要 慶応義塾大学日吉紀要自然科学, 2, 48-56.
- 糸賀雅児・関 秀行(1986). 論文の発表と引用から見た大学紀要—経済学と教育学を中心に— *Library and Information science*, 24, 123-132.
- 伊藤俊夫・明石要一・星野敏男・松下俱子(2001). 一なぜ研究紀要を発刊するのか—「読まれる紀要づくり」 国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要,
- 逸村 裕・安井裕美子(2006). インパクトファクター—研究評価と学術雑誌— 名古屋高等教育研究, 6, 131-144.
- 川口昭彦(2005). 平成の教育改革: 国立大学法人化と評価文化 情報の科学と技術, 55, 518-521.
- 岸 光城(2000). 巻頭言 学習開発研究, 1, 1.
- 児玉真樹子・井上 弥(2013). 「広島キッズシティ2012」のボランティア活動への参加が教職志望学生の自己認知および教職認知に及ぼす影響—教職にかかわる自己効力感と、教職に必要な能力に関する認知の変化に着目して— 学習開発学研究, 6, 47-55
- 光斎重治(編著)(2000). 逐次刊行物 改訂第2版 日本図書館協会

18 学習開発研究, 学習開発学研究の展望分析に活用した各掲載研究は、Appendix で出典を明示したため、紙幅の事情も鑑みて引用文献での記載を省略している。

- 三島知剛・山口あゆみ・森 敏昭 (2009). 教育実習生の教職志望度に関する研究—実習生の授業・教師イメージ・教師効力感・実習の自己評価に着目して— 学習開発学研究, **2**, 11-18.
- 文部科学省 (2014). 学校基本調査報告書—調査結果の概要 (高等教育機関) —平成 26 年 12 月 <http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afildfile/2014/12/19/1354124_3_1.pdf>
- 森 敏昭・三島知剛・古本由衣 (2007). 学習継続意志に影響する心理的要因 学習開発学研究, **1**, 63-71.
- 中山 茂 (1974). 歴史としての学問 中央公論社
- 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会 (2007). 図書館情報学用語辞典 第 3 版 丸善
- 野中陽一朗・沼 昂佑・井上 弥 (2011). 初等教員養成カリキュラムの非言語的行動スキルの向上評価に基づく分類 学習開発学研究, **4**, 13-19.
- 野中陽一朗・井上 弥 (2013). 統計教育に対する学習開発実践専修者の意識調査—業論文執筆後の大学 4 年生を調査対象者として— 学習開発学研究, **6**, 31-36
- 岡 直樹・小島奈々恵・児玉真樹子・木松憲幸・深田博己 (2010). にこにこルームの学習支援プログラムが学生の力量形成に及ぼす効果 (2) —平成 20 年度後期の学生を対象とした質問紙調査— 学習開発学研究, **3**, 11-20.
- 尾見康博・川野健治 (1996). 納得の基準—心理学者がしていること— 人文学報, **269**, 31-45
- 菅井紀子 (2013). 神奈川県立図書館における大学紀要—公共図書館で収集することの意義— 神奈川県立図書館紀要, **10**, 27-46.
- 竹内比呂也 (2012). 大学紀要というメディア：限りなく透明に近いグレイ？ 情報の科学と技術, **62**, 72-77.
- 谷沢永一 (1980). アホばか間抜け 大学紀要 諸君, **12**, 160-173.
- 田崎慎治 (2009). 編集後記 学習開発学研究, **4**, 87.
- 田崎慎治・米沢 崇 (2013). 大学生の教師効力感と教師イメージ・子どもイメージに関する研究—広島大学教育学部フレンドシップ事業への参加による変化の検討— 学習開発学研究, **6**, 57-65
- 土出郁子・呑海沙織 (2010). 日本における学術機関リポジトリの発展過程と現状 図書館界, **62**, 158-168.
- 上田修一 (1987). 理工学文献の特色と利用法 図書館・情報学シリーズ 8 勁草書房
- 山崎茂明 (1998). インパクトファクターをめぐる議論：正しい理解と研究への生かし方 情報管理, **41**, 173-182.

Appendix 1-1. 学習開発研究 第1号

論文 No	執筆者	論文題目	該当 ページ 数	執筆者 人数	本文 言語	数値 表現	表の 数	図の 数	参照 文献数	付録 の数	付記 謝辞	特記 事項
A1	岸 光城	デュローイの学習論・指導論の考察 学習の理論史再考	3-10	8	1	日本語	0	0	24	無	無	無
A2	森 敏昭	「学心」の新たなルートメタファー	11-18	8	1	日本語	0	1	7	無	有	1
A3	富永美穂子・清水益治	大学生の食生活の実態および食事と精神的安定度の 関係	19-25	7	2	日本語	有	2	19	無	有	1
A4	田口雅徳・平井誠也	幼児の動物描画にみられる対象の相対的大さの 差的研究	27-32	6	2	日本語	有	2	12	無	有	2
A5	岡田樟雄	「学習開発」研究の一視点	33-40	8	1	日本語	無	0	18	無	無	無
A6	柴 一実	戦後初等理科教育の革新とG.S.クレイグ著「科学教室」 及び「科学と子供の生活」の翻訳出版	41-49	9	1	日本語	無	2	39	無	無	1
A7	山本隆春	文学反応の交流による「脱中心化」と内省 —大学生による「愛のサーカス」(別役実)の読みを 中心に—	51-61	11	1	日本語	無	0	11	無	無	無
A8	植田敦三・景山三平	ケニアの数学教科書における学習材開発について —日本とケニアの数学教科書比較を通して—	63-74	12	2	日本語	無	4	11	無	無	無
A9	佐藤真典・井上京子・ 吉井 央・小田泰司	市民像と市民権の発展の構図	75-88	14	4	日本語	無	0	21	無	無	3
A10	田村咲江・若生麻美・ 山本奈美	肉の代わりに大豆を用いたドライカレーの受容性に ついて —高校・大学の調理実習授業における試みから—	89-96	8	3	日本語	有	2	9	無	無	無
A11	Toshiaki OZASA	Fries' English Teaching Methodology as Developed in the Japanese Context	97-105	9	1	英語	無	0	28	無	無	4
A12	William M.BART	Connecting Cognitive Theory to Instruction and Testing: Learning and Understanding the Concept of Torque	107-110	4	1	英語	無	0	12	無	無	4
A13	Chok C.HIEW, Toshiaki MORI, Masuharu SHIMIZU, Mihoko TOMINAGA	Measurement of Resilience Development: Preliminary Results with a State-Trait Resilience Inventory	111-117	7	4	英語	有	4	16	無	無	4
A14	Gunter GEBAUER	What is Historical Anthropology	119-123	5	1	英語	無	0	9	無	無	4
A15	樋口 聡	ガンダー・ガバウア「歴史人間学とは何か」	125-135	11	1	日本語	無	0	19	無	無	5

注1) 数値表現は、当該論文でデータを採用し、何らかの統計的手法により表現がなされているかを判別したものである。

注2) A9 論文の図の数、執筆者が区分されており、各区分で図番号の整理がされているが、同一論文であるため図の数は全てまとめて整理した。

注3) 参照文献数には、著者が注表記内の文献を整理したものもある。なお、注で同一論文を用いている場合も注部分異なる場合は別個のものとした。

注4) A9 論文の参照文献数は、執筆者が区分されており、各区分で文献の整理がされているが、同一論文であるため文献数を全てまとめて整理した。

注5) A15 論文の参照文献数は、翻訳部分のものは含めず解説箇所で使用されたもののみを整理している。

注6) 特記事項における数値表現は、Appendix 内で表記内容を簡便なものとするために使用した。具体的には、「1」は科学研究費補助金の助成を受けたもの、「2」は学会発表で事前に発表したものに加筆修正を行ったもの、「3」は執筆箇所が区分された論文であり、「4」は末尾に日本語要旨の記載があるもの、「5」は翻訳論文であり、著者が解説を行っているものである。

Appendix 1-2. 学習開発研究 第2号

論文 No	執筆者	論文題目	該当 ページ 数	ページ 執筆者 人数	本文 言語	数値 表現	表の 数	図の 数	参照 文献数	付録 の数	付記 謝辞	特記 事項
B1	石井眞治	「学び」を育てる環境	3-10	1	日本語	無	1	1	12	無	無	無
B2	西根和雄	教育社会学における学習(集団)論に関わる 研究方法の変遷	13-23	1	日本語	無	0	2	80	無	無	1
B3	広瀬俊雄	シュタイナー教育における学びの思想 — 幼児期を中心に —	25-36	1	日本語	無	0	0	33	無	無	無
B4	森 敏昭	21世紀の学習理論と学習指導：「機械論」を超えて	37-45	1	日本語	無	0	0	0	無	無	無
B5	Richard Shusterman	Ethics, Aesthetics and the Art of Living: Pragmatism and Somaesthetics	47-53	1	英語	無	0	0	0	無	無	無
B6	井上 弥	発達心理学の中の学び	55-59	5	日本語	無	0	0	9	無	無	無
B7	林 孝	学校経営学における〈学び〉の視座	61-69	9	日本語	無	0	0	7	無	無	無
B8	樋口 聡	教育思想における〈学び〉の位置	71-78	8	日本語	無	0	0	0	無	無	1
B9	鈴木由美子	教育的関係論における「学び」	79-90	11	日本語	無	2	0	34	有	無	無
B10	山内規嗣	学校教育史における〈学び〉	91-101	11	日本語	無	0	0	21	無	無	無
B11	永田良太	社会言語学的知識の獲得における「学び」 — 「より良い」対話の実現に向けて —	103-110	8	日本語	無	0	0	14	無	無	無
B12	Dietrich Albert	Contribution of the Psychology of Knowledge to Learning Science and Education	111-116	4	英語	無	0	0	5	無	無	無
B13	高橋 超	社会的行為としての「学び」 — 社会行動学的アプローチ —	117-122	6	日本語	無	0	0	7	無	無	無
B14	神山貴弥	児童期・青年期における異年齢他者とのかかわりによ る〈学び〉	123-128	6	日本語	無	0	0	9	無	無	無
B15	鈴木康之	心理臨床における学び	129-134	6	日本語	無	0	0	18	無	無	1

注1) B9 論文の表の数、論文内には表題目がないが、表と判別されるものがあるため著者が表に該当するものの数を整理したものである。

注2) 参照文献数には、著者が注記内の文献を整理したものもある。なお、注で同一論文を用いている場合も注部分異なる場合は別個のものとした。

注3) B9 論文の参照文献数は、主要参考文献と注を複合して整理したものである。

注4) 特記事項における数値表現は、Appendix 内で表記内容を簡便なものとするために使用した。「1」は論文末尾において当該領域における代表的文献例を紹介しているものである。

Appendix 1-3. 学習開発学研究 第 1 号

論文 No	執筆者	論文題目	該当 ページ	ページ 数	執筆者 人数	本文 言語	数値 表現	表の 数	図の 数	参照 文献数	付録 の数	付記 謝辞	特記 事項
C1	ユルゲン・エルカース カレール・ファン・デル・ レーウ (訳: 樋口 聡・鈴木由 美子)	「いきいきした子ども」はどのようにして 教育理論にとりこまれたか?	3-18	16	1 (2)	日本語	無	0	20	17	無	無	1
C2	カレール・ファン・デル・ レーウ (訳: 樋口 聡)	子どものための哲学をめぐる諸問題	19-27	8	1 (1)	日本語	無	0	0	8	無	無	1
C3	Pamela ST LEGER	Evaluation: It's Role in Planning Educational Programs-A Personal Reflection	28-37	9	1	英語	無	0	2	9	無	無	無
C4	Takara DOBASHI・Eva MARSAL	Eine Entwicklungsstudie zur Dialogischen Didaktik Die Replikation von Takeji Hayashi's experimentellem Unterricht "Über den Menschen" in Deutschland	39-52	14	2	ドイツ 語	有	1	4	8	無	無	無
C5	Takara DOBASHI・Eva MARSAL	Entfaltung des Bewusstseins und Entwicklung der ethischen Werte Eine praktische Orientierung durch das "philosophieren mit Kindern"	53-62	10	2	ドイツ 語	無	0	2	20	無	無	無
C6	森 敏昭・三島知剛・ 古本由衣	学習継続意志に影響する心理的要因	63-71	9	3	日本語	有	9	0	9	無	無	無
C7	青木多寿子	「ベスト実践集 (1997)」に見るカンザス州 (米国) の カウセンシングプログラムの開発	73-82	10	1	日本語	無	3	7	6	有	無	無
C8	井上 弥	感情表出偽装・擬態経験への項目反応理論の適用	83-88	6	1	日本語	有	3	2	16	無	無	無
C9	鈴木由美子・江玉陸美・ 松木エリカ・中尾春子・ 杉田芳明・宮里智恵・ 森川教子	子どもの道徳的価値判断における対人関係認識の発達 的変容: 幼稚園におけるワーキングメモリの分析を通して	89-97	9	7	日本語	有	8	1	17	無	無	無
C10	山内規嗣	大学生の回想にみる平和教育実践の諸問題	99-109	11	1	日本語	無	0	0	18	無	無	無
C11	沖林洋平	協同学習を捉える諸概念と教授学習法の概観	111-114	4	1	日本語	無	0	0	10	無	無	無
C12	今井康晴	ブルーナーにおける構造論に関する一考察 ー「社会科学」を中心としてー	115-120	6	1	日本語	無	0	0	23	無	無	2
C13	若山 育代	図画工作科心象表現活動における児童の創造的な 造形的イメーজの広がりを通じた図工教師の発語行為 ー教師と児童の言語的やりとりとのカテゴリー化と 解釈的分析を用いた検討ー	121-131	11	1	日本語	有	10	2	19	無	無	2
C14	ユルゲン・エルカース (訳: 樋口 聡)	スイスにおける学校改革	133-142	10	1 (1)	日本語	無	0	0	0	無	無	1・3
C15	カレール・ファン・デル・ レーウ (訳: 樋口 聡)	子どものための哲学: 歴史・概念・方法	143-149	7	1 (1)	日本語	無	0	0	2	無	無	1・3・4

注1) 執筆者人数における () 内は、訳者の人数を示したものである。

注2) 数値表現は、当該論文でデータを採取し、何らかの統計的手法により表現がなされているかを判別したものである。

注3) C4 論文の表の数、論文内には表題目がないが、表と判別されるものがあるため著者が表に該当するものの数を整理したものである。

注4) C9 論文の表の数、論文内には表題目がないが、表と判別されるものがあるため著者が図に該当するものの数を整理したものである。

注5) C1, C4, C5 論文の図の数、論文内には図題目がないが、図と判別されるものがあるため著者が図に該当するものを整理したものである。

注6) 参照文献数は、同一論文内記載されている文献はページ数が異なっても1つと判断した。なお、注で記載されている場合は著者が注表記の文献を整理した。しかし、C1・C4・C5 論文は、注で記載されているものは文献数から除外している。また、C15 論文は、注記載の内引用されたものに特化し、文献紹介のための注は除外した。

注7) C7 論文の付録は、当該論文内では論文末尾に資料として記載しているが、本稿では付録として判断し整理を行った。

注8) 特記事項における数値表現は、Appendix 内で表記内容を簡便なものとするために使用した。具体的には、「1」は訳者解題が記載されているもの、「2」は論文末尾に主任指導教員の明記、「3」はフォロワーという論文区分であり学習哲学広島フォロワーを下敷きにしたもの、「4」は論文末尾において当該領域における文献を4つ紹介しているものである。

Appendix 1-4. 学習開発学研究 第 2 号

論文 No	執筆者	論文題目	該当 ページ数	執筆者 人数	本文 言語	数値 表現	表の 数	図の 数	参照 文献数	付録 の数	付記 謝辞	特記 事項
D1	Takara DOBASHI・Eva MARSALE・Melanie STEINLE	Spieldidaktik als innovative Strategie zur Erhöhung des Lernerfolgs (I) — Theoretische Betrachtungen und Praxiserfahrungen — 教育実習生の教職志望度に関する研究	3-9	3	ドイツ 語	無	0	0	13	無	無	無
D2	三島知剛・山口あゆみ・ 森 敏昭	—実習生の授業・教師イメージ・教師効力感・実習の 自己評価に着目して— ワールドと学び	11-18	3	日本語	有	4	0	20	無	無	無
D3	樋口 聡	—広島というローカルリティをグローバル文化で 考える—	19-27	1	日本語	無	0	15	10	無	無	1
D4	フィリップ・ゴノン(訳)・スミスならびにヨーロッパにおける職業教育改革の 鈴木由美子・樋口 聡) 動向	—家族成員の相互関係と児童の自尊感情との関係 —家庭科「家庭生活と家族」の領域における アサーション・トレーニングの効果—	29-38	1 (2)	日本語	無	1	1	26	無	無	2
D5	加藤佳子・前田健一・ 西 敦子・江村理奈・ 目久田 純一・森 敏昭	—5 歳児の協働描画の成立要因に関する一考察 —非再現的表現「お化けトラック」を取り上げて— 学校評価に関する研究 (II)	39-49	6	日本語	無	7	2	12	無	無	無
D6	若山育代・岡花祈一郎・ 一色玲子・淡野将太	—中学校卒業生および保護者による教育活動への 評価—	51-60	4	日本語	有	2	3	13	無	有	無
D7	石井眞治・野崎秀正・ 高橋 均・野中陽一朗	—中学校教育現場における姿勢刺激図の作成と姿勢刺激図に含 まれる意味次元構造の検討 在宅保育に関する一考察 —ブルナーによるチャヤルド・マインダーへの提言 を中心に—	61-69	4	日本語	有	7	2	11	無	無	無
D8	野中陽一朗・沖林洋平・ 井上 弥・石井眞治	—中学校教育現場における姿勢刺激図の作成と姿勢刺激図に含 まれる意味次元構造の検討 在宅保育に関する一考察 —ブルナーによるチャヤルド・マインダーへの提言 を中心に—	71-77	4	日本語	有	4	0	32	無	無	無
D9	今井康晴	—ブルナーによるチャヤルド・マインダーへの提言 を中心に—	79-84	1	日本語	無	0	0	21	無	無	無
D10	Sayoko KOBAYASHI・ Takashi MITSUMOTO	A Developmental Study on Delay of Gratification	85-101	2	英語	有	19	1	13	無	無	無
D11	ハレン・カウイ (訳)・エリクソン・ユキコ・なげ子どもはいじめに関わるのか 山崎 茜)	汎愛派教育思想における暴力と理性 —パゼドウの『基礎教科書』を手がかりに—	103-110	1 (2)	日本語	無	0	0	41	無	無	無
D12	山内規嗣	汎愛派教育思想における暴力と理性 —パゼドウの『基礎教科書』を手がかりに—	111-118	1	日本語	無	0	4	25	無	無	無

注1) 執筆者人数における () 内は、訳者の人数を示したものである。

注2) 数値表現は、当該論文でデータを採取し、何らかの統計的手法により表現がなされているかを判別したものである。

注3) D3, D4 論文の図の数、論文内には図題目がなく、図と判別されるものがあるため著者が図に該当するもの数を整理したものである。

注4) 参考文献数は、同一論文に記載されている文献が異なっても1つと判断した。なお、注で記載されている場合は著者が注記の文献を整理した。しかし、DI 論文は、注で記載されているものは文献数から除外している。

注5) 特記事項における数値表現は、Appendix 内で表記内容を簡便なものとするために使用した。具体的には、「1」は当該論文が石井眞治教授の退職へのオマージュであること
を記載しているもの、「2」は訳者解題が記載されているものである。

Appendix 1-5. 学習開発学研究 第3号

論文 No	執筆者	論文題目	該当 ページ	ページ 数	執筆者 人数	本文 言語	数値 表現	表の 数	図の 数	参照 文献数	付録 の数	付記 謝辞	特記 事項
E1	Takara DOBASHI・ Melanie STEINLE・Eva MARSAL	Spieldidaktik als innovative Strategie zur Erhöhung des Lernerfolgs(III) — Soziale Spiele zur Stärkung der Klassengemeinschaft —	3-10	8	3	ドイツ 語	無	0	6	7	無	無	無
E2	岡 直樹・小島奈々恵・ 岡 真樹子・木帆憲幸・ 深田博己	ここにグループの学習支援プログラムが学生の力量 形成に及ぼす効果(2) —平成20年度後期の学生を対象とした質問紙調査 —	11-20	10	5	日本語	有	10	0	4	無	無	無
E3	見玉真樹子・小島奈々恵・ 岡 直樹・木帆憲幸・ 深田博己	ここにグループの学習支援が小学生に及ぼす効果(2) —平成20年度後期の小学生と保護者を対象とした 調査—	21-27	7	5	日本語	有	9	0	4	無	無	無
E4	デイヴィド・ターナー (訳：樋口 聡)	教育理解のための基本原理 —教育の理論と実践の関わりからの視点から—	29-36	8	1(1)	日本語	無	0	1	3	無	無	1
E5	野中陽一朗・池上正樹・ 井上 弥	姿勢から感情は読みとれるのか？ 道徳教育と教科教育との関連づけの可能性と課題： 道徳的思考と算数・教科によって獲得する論理的 思考との関連から	37-42	6	3	日本語	有	2	1	26	無	無	無
E6	永瀬 美帆・鈴木 由美子	ブルナーの幼児教育論における一考察 —心理学との関わりを中心に—	43-52	10	2	日本語	無	4	0	20	無	無	2
E7	今井康晴	インターネット情報検索環境における ブラウジングの検討	53-59	7	1	日本語	無	0	0	37	無	無	無
E8	吉岡敦子	インタナーネット情報検索環境における ブラウジングの検討	61-68	8	1	日本語	無	0	0	17	無	無	無
E9	ヘレン・カワイ (訳：エリクソンユキヨ・ 青木多寿子)	学校全体で取り組むいじめ予防介入について	69-75	7	1(2)	日本語	無	0	1	28	無	有	3
E10	青木多寿子・藤原直樹	幼児のコミュニケーションを促進する働きかけと 返答について —小一プロブレム解消への示唆を中心に—	77-82	6	2	日本語	有	9	1	7	無	無	無
E11	蘆田智絵	nurturance(養護性)の概念に関する理論的考察 教育実習生の実習前後における学習の継続意志の 変容 —実習前後の教師効力感の変容・実習の自己評価に 着目して—	83-90	8	1	日本語	無	0	0	47	無	有	4
E12	三島知剛・安立大輔・ 森 敏昭	教育実習生の実習前後における学習の継続意志の 変容 —実習前後の教師効力感の変容・実習の自己評価に 着目して—	91-99	9	3	日本語	有	3	4	17	無	無	無

注1) 執筆者人数における()内は、訳者の人数を示したものである。

注2) 数値表現は、当該論文でデータを採取し、何らかの統計的手法により表現がなされたかを判別しているかを判別したものである。

注3) E1論文の図の数、論文内には図番号がないが、図と判別されるものがあるため著者が図に該当するもの数を整理したものである。

注4) 参考文献数は、同一論文内記載されている文献はページ数が異なるものも1つと判断した。なお、注で記載されている場合は著者が注表記の文献を整理した。しかし、E1、E11論文は、注で記載されているものは文献数から除外している。そして、E4論文は、訳者解題の注論文は除外してある。具体的には、「1」は訳者解題が記載されているものであり、「2」は執筆箇所が

注5) 特記事項における数値表現は、Appendix 内で表記内容を簡便なものとするために使用した。具体的には、「1」は訳者解題が記載されているものであり、「2」は執筆箇所が

区分された論文であり、「3」は簡略版を別紙に掲載したことを付記している論文であり、「4」は今後学会発表を予定しているというものである。

Appendix 1-6. 学習開発学研究 第4号

論文 No	執筆者	論文題目	該当 ページ 数	執筆 者 人 数	本文 言語	数値 表現	表の 数	図の 数	参照 文献 数	付録 の 数	付記 謝辞	特記 事項
F1	Takara DOBASHI・Eva MARSAL	Kinderliteratur als Medium für den Ethikunterricht (II)	3-13	11	2	ドイツ 語	無	0	5	19	無	無
F2	野中陽一朗・沼 井上 弥	初等教員養成カリキュラムの非言語的行動スキルの 向上評定に基づく分類 幼児の言語獲得に関する一考察： ブルーナーの言語獲得論を中心に	13-19	5	3	日本語	有	3	2	17	無	無
F3	今井康晴	Bullying from a cross-cultural perspective： A comparison between Austria and Japan	21-27	7	1	日本語	無	0	0	5	無	無
F4	Elfriede GREIMEL・ Makiko KODAMA	高橋智子・竹嶋飛鳥・ 青木多寿子	29-40	12	2	英語	有	6	0	45	無	無
F5	鈴木由美子・永瀬美帆・ 藤橋智子・今永泰生・ 江玉睦美・松田芳明・ 宮里智恵・椋木香子・ 森川敦子	高校生の生活体験と「生きる力」・生活充実感の 関連について 対人理解を促進する道徳教育の方法： セルマンの社会的視点取得理論に着目して	41-48	8	3	日本語	有	0	0	24	無	有
F6	鈴木由美子・永瀬美帆・ 藤橋智子・今永泰生・ 江玉睦美・松田芳明・ 宮里智恵・椋木香子・ 森川敦子	道徳授業用の読み物教材に含まれる価値項目の分析	49-55	7	3	日本語	有	5	0	16	無	有
F7	鈴木由美子・永瀬美帆・ 藤橋智子・今永泰生・ 江玉睦美・松田芳明・ 宮里智恵・椋木香子・ 森川敦子	道徳授業用の読み物教材に含まれる価値項目の分析	57-65	9	9	日本語	有	4	4	10	有	有
F8	青木多寿子・中島恭兵	児童・生徒の向上心、目標志向性に及ぼす“あこがれ” の影響	67-73	7	2	日本語	有	2	2	16	無	無
F9	デイヴィッド・ターナー (訳：樋口 聡)	イギリスにおける教員養成・問題の背景と現状	75-82	8	1 (1)	日本語	無	0	1	12	無	3

注1) 執筆者人数における()内は、訳者の人数を示したものである。

注2) 数値表現は、当該論文でデータを採取し、何らかの統計的手法により表現がなされているかを判別したものである。なお、F4論文に限定しては、当該論文内で採取したデータではないが、当該論文の文化比較における数値の対比が重要であると判断したため、数値表現有と記載している。

注3) F6論文の表の数値は、論文内には表題目がないが、表と判別されるものがあるため著者が表に該当するものの数を整理した上で表の総計を整理したものである。

注4) 参考文献数は、同一論文内記載されている文献はページ数が異なっても1つと判断した。なお、注で記載されている場合は著者が注表記の文献を整理した。しかし、F1, F3, F6論文は、注で記載されているものは文献数から除外している。

注5) 特記事項における数値表現は、Appendix内で表記内容を簡便なものとするために使用した。「1」は科学研究費補助金の助成を受けたもの、「2」は執筆箇所が区分された論文であり、「3」は訳者解題が記載されているものである。

Appendix 1-7. 学習開発学研究 第5号

論文 No	執筆者	論文題目	該当 ページ 数	ページ 数	執筆者 人数	本文 言語	数値 表現	表の 数	図の 数	参照 文献数	付録 の数	付記 謝辞	特記 事項
G1	加藤佳子・西 敦子・伊藤海織	大学生のアサーション行動とソーシャル・サポート、家庭関係およびハービネスとの関連	3-10	8	3	日本語	有	6	1	25	無	有	無
G2	兄玉真樹子・安藤貴子	学童期の防衛的自己呈示に関する研究：学年、性別、自己呈示の対象 (TP) に着目して言語獲得支援論に関する一考察：	11-17	7	2	日本語	有	6	0	9	無	有	無
G3	今井康晴	母子遊び「いないいないばー」をめぐる保護者の意識調査を中心に	19-28	10	1	日本語	有	0	4	21	有	無	無
G4	井上 弥・野中陽一朗・佐々木雄亮	認知された責任性と統制可能性のロジスティック回帰分析	29-33	5	3	日本語	有	3	6	8	無	無	無
G5	青木多寿子	米国の中学校の必修科目「ウェルネスとキャリア」の視察：ガイダンスの目標、社会科の目標との関係を中心に	35-45	11	1	日本語	無	10	0	9	有	無	無
G6	青木多寿子・川合紀宗・山田剛史・宮崎宏志・新茂之・橋ヶ谷佳正	米国で視察した品格教育 (Character Education) の実際 (2)	47-59	5	6	日本語	無	2	9	26	無	無	1
G7	樋口 聡	教員養成教育のこれからを考える：徳永保氏の提言を受けて	61-69	9	1	日本語	無	0	0	19	無	無	無

注1) 数値表現は、当該論文でデータを採取し、何らかの統計的手法により表現がなされているかを判断したものである。

注2) 参照文献数は、同一論文内記載されている文献はページ数が異なっても1つと判断した。なお、注で記載されている場合は著者が注表記の文献を整理した。なお、G5、G6論文は、参考資料も引用 (参考) 文献数として加算した。

注3) G3論文の付録は、当該論文内では論文末尾に「参考」として記載しているが、本稿では付録として判断し整理を行った。

注4) G5論文の付録は、当該論文内では論文末尾に「資料」として記載しているが、本稿では付録として判断し整理を行った。

注5) 特記事項における数値表現は、Appendix 内で表記内容を簡便なものとするために使用した。具体的には、「1」は科学研究費補助金の助成を受けたものである。なお、G6論文の助成を受けたものの表記は注内で明記されている。

Appendix 1-8. 学習開発学研究 第6号

論文 No	執筆者	論文題目	該当 ページ	ページ 数	執筆者 人数	本文 言語	数値 表現	表の 数	図の 数	参照 文献数	付録 の数	付記 謝辞	特記 事項
H1	高橋智子・竹嶋飛鳥・青木多寿子	児童の生活体験・生活充実感と「生きる力」の関連について	3-9	7	3	日本語	有	7	0	27	無	有	無
H2	鈴木由美子・中野浩史	酪農体験が生命尊重の価値観育成に与える効果についての実践研究	11-18	8	2	日本語	有	8	6	10	無	有	1
H3	Atsuko Morikawa・Yumiko Suzuki	The Meaning and the Effects of Cooperation between Kindergartens and Nursery schools, and Elementary Schools	19-23	5	2	英語	無	2	2	2	無	有	2
H4	今井康晴	ブルーナーの教育論に関する一考察(3) —教育論の形成過程を中心に—	25-30	6	1	日本語	無	0	0	36	無	無	無
H5	野中陽一朗・井上 弥	統計教育に対する学習開発実践専修者の意識調査 —業論文執筆後の大学4年生を調査対象者として— 進路面談における高校教師の指導力の違いと同僚との相談体験	31-36	6	2	日本語	有	3	1	5	無	有	無
H6	森本 篤・青木多寿子	一初任、中堅、ベテラン教師のPAC(個人別態度構造)分析による比較—	37-46	10	2	日本語	有	8	3	15	無	無	無
H7	見玉真樹子・井上 弥	「広島キッズシティ2012」のボランティア活動への参加が教職志望学生の自己認知および教職認知に及ぼす影響 —教職にかかわる自己効力感と、教職に必要な能力に關する認知の変化に着目して—	47-55	9	2	日本語	有	6	0	4	無	無	無
H8	田崎慎治・米沢 崇	大学生の教師効力感と教師イメージ・子どもイメージに関する研究 —広島大学教育学部フレンドシップ事業への参加による変化の検討—	57-65	9	2	日本語	有	6	0	6	無	無	無
H9	Chris Forlin	Issues of Inclusive Education in the 21st Century	67-81	15	1	英語	有	5	0	37	無	無	無

注1) 数値表現は、当該論文でデータを採取し、何らかの統計的手法により表現がなされているかを判別したものである。

注2) 参照文献数は、同一論文内記載されている文献はページ数が異なっても1つと判断した。なお、注で記載されている場合は著者が注表記の文献を整理した。

注3) 特記事項における数値表現は、Appendix内で表記内容を簡便なものとするために使用した。具体的には、「1」は社団法人中央酪農会議酪農教育フアーム推進委員会の支援を受けて行われたものであり、2011年度報告書の一部であり、「2」は国際学会の自主シンポジウム内の口頭発表に加筆修正を行ったものである。

Appendix 1-9. 学習開発学研究 第7号

論文 No	執筆者	論文題目	該当 ページ	執筆者 人数	本文 言語	数値 表現	表の 数	図の 数	参照 文献数	付録 の数	付記 謝辞	特記 事項
I1	津田真李・青木多寿子	学級での援助要請を促す教師の工夫とは — PAC 分析を中心とした仮説生成的研究— 学校改善に活かす目標管理の運用方法に 関する事例研究	3-9	2	日本語	有	3	3	14	無	無	無
I2	諏訪英広・高谷哲也	「共有」を核とした公立中学校の実践より— 大学生のキャリア・パススベクティブ形成に及ぼす ソーシャルサポートおよびメンタリングの効果の検討	11-18	2	日本語	有	1	0	10	無	有	1
I3	西分翔太・児玉真樹子	ブルーナーにおける幼児教育・保育論の展開に 関する一考察	19-27	2	日本語	有	7	0	22	無	無	無
I4	今井康晴	—教育に関わる著作を中心に—	29-35	1	日本語	無	0	0	27	無	無	無
I5	Mautner Eva	Quality of life outcomes' in early motherhood in Austria : The impact of internal and external resources	37-43	1	英語	有	1	1	26	無	無	無
I6	野中陽一朗・井上 弥	ノートテイキングに関する探索的検討 —講義の状況的特性に着目して—	45-49	2	日本語	有	1	2	11	無	有	無
I7	米沢 崇・山崎 茜・ 栗原 真二 柴 英里・菊地 るみ子・ 山 中 文・岡谷英明・ 吉岡一洋・中道一心・ 受田浩之・芝 京・ 山本哲治	校長・ミドルリーダーのリーダーシップ及び 学校の組織風土と生徒指導の取組との関連	51-58	3	日本語	有	7	0	17	無	有	無
I8	土佐の風土に根ざした地域教材開発研究	59-67	9	9	日本語	無	1	13	22	無	無	無

注1) 数値表現は、当該論文でデータを採用し、何らかの統計的手法により表現がなされているかを判別したものである。

注2) 参照文献数は、同一論文内記載されている文献はページ数が異なっても1つと判断した。なお、注で記載されている場合は著者が注表記の文献を整理した。なお、14 論文
に関しては、脚注論文と参考文献の総数を算出し記載している。

注3) 特記事項における数値表現は、Appendix 内で表記内容を簡便なものとするために使用した。具体的には、「1」は科学研究費補助金の助成を受けたものである。